

BCP（事業継続計画）に関する調査（概要）

（第151回地元企業動向調査付帯調査）

【有効回答数：個人事業を含む県内262先】

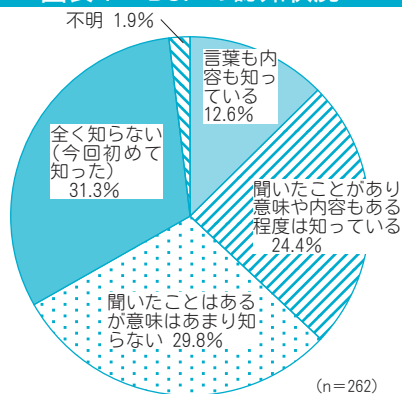
東日本大震災発生を受け平時からの危機管理の重要性が再認識される中、改めて注目が集まっている「BCP（事業継続計画）」について尋ねた。

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画をいう。

1. BCPの認知状況

「言葉も内容も知っている」が12.6%、「聞いたことがあり意味や内容もある程度は知っている」が24.4%で、BCPをある程度認知している企業は合計37.0%だった。一方、「聞いたことはあるが意味はあまり知らない」が約3割、「全く知らない」とした企業も約3割あった（図表1）。

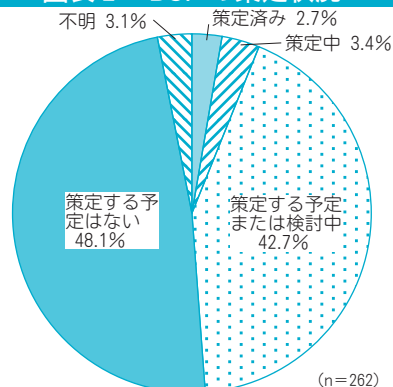
図表1 BCPの認知状況



2. BCPの策定状況

「策定済み」が2.7%、「策定中」が3.4%で、実際にBCPを策定するレベルまで到達している企業は合計で約6%だった。「策定する予定または検討中」は約43%で、「策定する予定はない」という企業は5割近くに達した（図表2）。

図表2 BCPの策定状況

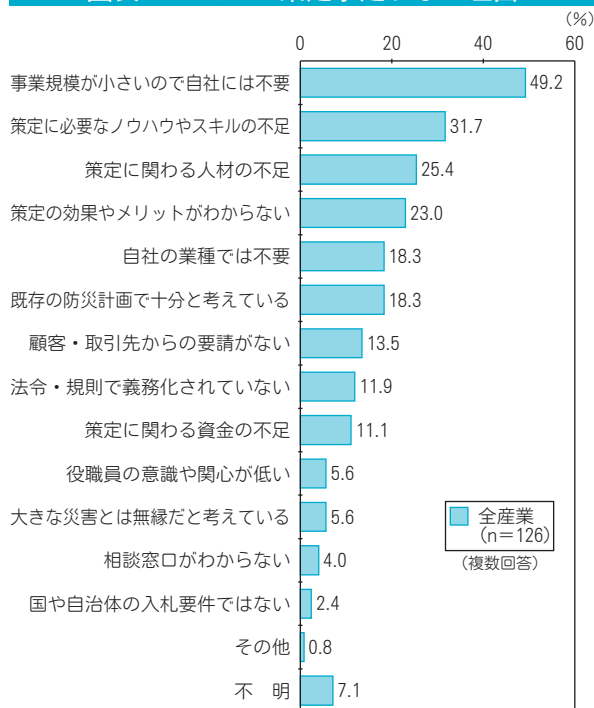


（注）本設問の「策定検討中」には、前問で「意味はあまり知らない」と回答した企業の一部も含まれている。

3. BCPの策定予定がない理由（複数回答）

「策定する予定はない」と回答した企業にその理由を尋ねると、「事業規模が小さいので自社には不要」が最多で49.2%だった。以下、「策定に必要なノウハウやスキルの不足」（31.7%）、「策定に必要なノウハウやスキルの不足」（31.7%）、「策定に関わる人材の不足」（25.4%）、「策定の効果やメリットがわからない」（23.0%）、「自社の業種では不要」（18.3%）、「既存の防災計画で十分と考えている」（18.3%）、「顧客・取引先からの要請がない」（13.5%）、「法令・規則で義務化されていない」（11.9%）、「策定に関わる資金の不足」（11.1%）、「役職員の意識や関心が低い」（5.6%）、「大きな災害とは無縁だと考えている」（5.6%）、「相談窓口がわからない」（4.0%）、「国や自治体の入札要件ではない」（2.4%）、「その他」（0.8%）、「不明」（7.1%）だった。

図表3 BCPの策定予定がない理由

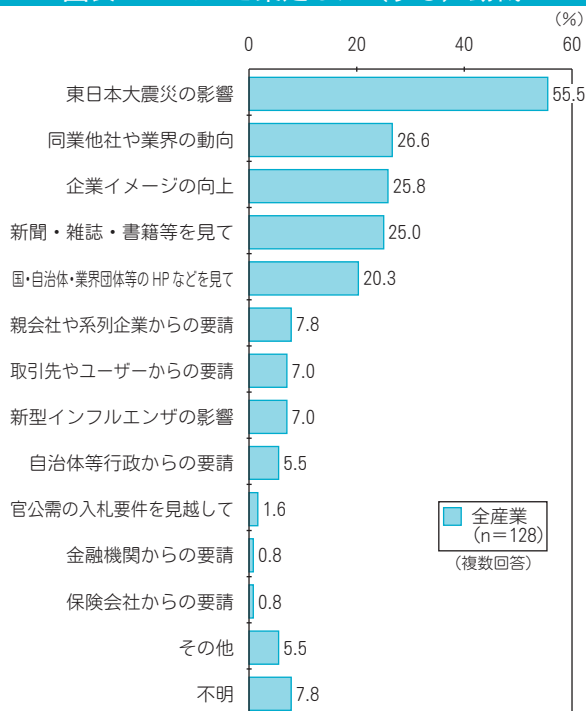


定に関わる人材の不足」(25.4%)、「策定の効果やメリットがわからない」(23.0%)などが続いた(図表3)。

4. BCPを策定した(する)動機(複数回答)

「策定済み」「策定中」「策定する予定または検討中」と回答した企業に策定の動機を尋ねると、「東日本大震災の影響」が55.5%と群を抜いて多かった。以下、「同業他社や業界の動向」(26.6%)、「企業イメージの向上」(25.8%)、「新聞・雑誌・書籍等を見て」(25.0%)などが続いた(図表4)。

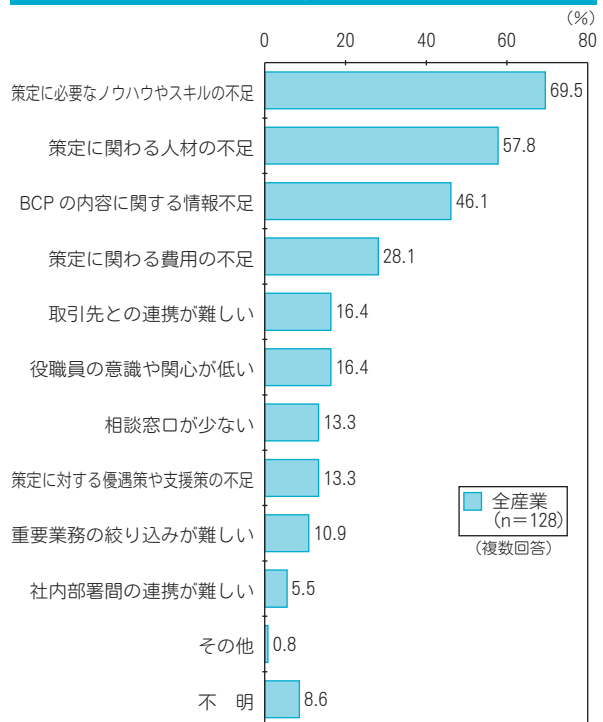
図表4 BCPを策定した(する)動機



5. BCP策定に際して課題になった(なりそうな)項目(複数回答)

「策定に必要なノウハウやスキルの不足」が69.5%で最多。以下、「策定に関わる人材の不足」(57.8%)、「BCPの内容に関する情報不足」(46.1%)、「策定に関わる費用の不足」(28.1%)などが続いた(図表5)。

図表5 BCP策定に際して課題になった(なりそうな)項目



6. まとめ

東日本大震災を契機に全国的にBCPの認知度は大きく向上し、奈良県でも4割近い企業がBCPをある程度は認知していた。しかし、実際にBCP策定を済ませている企業は約3%にすぎず、策定する予定がないとしている企業は5割近い。

策定しない理由については、事業規模が小さいため不要という答えが最も多く、ノウハウ、スキル、人材面の不足を問題点として挙げた企業も多かった。

自由記述回答では、BCP策定の重要性は認識しながらも、知識面・資金面・人材面などの問題で策定ができないため、公的支援や情報提供等を求める企業の声が多く見られた。

※本調査内容の詳細は、『ナント経済月報』2012年6月号に特集として掲載するので参照されたい。

(吉村謙一)